



平成 22 年 8 月 11 日

各 位

会 社 名 日本ハウズイング株式会社
代表者名 代表取締役社長 小佐野 台
(コード番号 4781 東証第二部)
問合せ先 取締役常務執行役員企画部長
谷渕 達雄
(TEL 03-5379-4141)

成長戦略における数値目標の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成 20 年 5 月 13 日に公表しました 7 ヶ年（平成 20 年度～平成 26 年度）の成長戦略における数値目標を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 数値目標の修正内容

実績及び修正数値目標 (単位 : 百万円)

		20年度 実績	21年度 実績	22年度 計画	23年度 計画	24年度 計画
売上高	マンション管理事業	30,245	31,748	34,100	36,000	37,600
	ビル管理事業	4,298	4,094	4,200	4,300	4,500
	不動産管理事業	3,499	3,756	4,000	4,200	4,400
	營繕工事業	14,498	16,643	16,000	17,400	19,000
	合計	52,540	56,243	58,300	61,900	65,500
	営業利益	2,281	3,247	3,260	3,400	4,000

(参考) 当初数値目標

(単位 : 百万円)

		20年度 計画	21年度 計画	22年度 計画※	23年度 計画※	24年度 計画※	25年度 計画※	26年度 計画※
売上高	マンション管理事業	31,400	33,000	34,700	36,300	37,900	39,500	41,100
	ビル管理事業	4,600	4,700	4,820	4,950	5,070	5,250	5,400
	不動産管理事業	3,800	3,930	4,020	4,150	4,280	4,400	4,540
	營繕工事業	12,700	13,770	14,600	15,500	16,460	17,450	18,400
	合計	52,500	55,400	58,140	60,900	63,710	66,600	69,440
	営業利益	2,500	2,850	2,920	3,200	3,490	3,780	4,060

※マンション管理事業の売上高を一部訂正

2. 修正の理由

当社は、平成 20 年 5 月に開発事業からの撤退を決定し、マンション管理を中心とする管理系事業に経営資源を集中させることにより企業価値向上を目指すことを基本方針とする 7 ヶ年の成長戦略（以下「現成長戦略」といいます。）を公表し、その達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいりました。

かかる状況下、平成 20 年 9 月の米国の金融不安に端を発した経済不況は、日本経済にも深刻なダメージを与え、とりわけ不動産不況による新築マンションの大幅な供給戸数の減少は、当社のマンション管理事業において管理受託戸数の増加ペースを鈍化させている他、ビル及び不動産管理事業では、景気後退により顧客の経費抑制志向が強まり、管理物件の解約や管理委託料の減額が増加するなどの影響を及ぼしております。

一方、営繕工事業においては、建物長命化に対する社会的要請、顧客ニーズが高まりを見せる中、大規模修繕工事を中心に工事受注件数が計画を大幅に上回り、現成長戦略を超えるペースで成長を続けております。

これらの結果、直近の業績は、全体では売上高及び営業利益ともに現成長戦略を上回るペースで推移しておりますが、事業別では一部に計画と実績の差異が拡大する状況となりました。また、平成 22 年 3 月期には当初計画より 1 年前倒しで開発事業からの撤退が完了し、同事業による業績の不安定性が取り除かれております。

以上の理由から、マンション管理を中心とする管理系事業に経営資源を集中し、安定した業容拡大を目指す現成長戦略の基本方針に変更はないものの、事業別の数値計画について、これまでの実績及び今後の事業環境を勘案し見直すとともに、先行き不透明な経済情勢を考慮し、計画期間を平成 24 年度までの 3 ヶ年に短縮する修正を行うこととしたしました。

以 上

※将来に関する記述についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、様々な要因により、上記数値目標と異なる場合があります。